



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 ヒラキ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3059 URL <http://company.hiraki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 向畑 達也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 姫尾 房寿 (TEL) (078) 967-4601  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	17,788	△2.2	1,053	29.6	1,069	38.5	728	38.5
29年3月期	18,183	1.7	813	46.1	772	58.2	526	83.5
(注) 包括利益	30年3月期		528百万円(△34.1%)		29年3月期		800百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
30年3月期	149.66	—	13.0	6.1	5.9	
29年3月期	108.02	—	10.4	4.4	4.5	
(参考) 持分法投資損益	30年3月期		—百万円	29年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
30年3月期	17,321	5,825	33.6	1,196.04		
29年3月期	17,963	5,404	30.1	1,109.62		
(参考) 自己資本	30年3月期		5,825百万円	29年3月期		5,404百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,718	△649	△1,297	2,586
29年3月期	891	△416	40	2,814

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	107	20.4	2.1
30年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	97	13.4	1.7
31年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		16.2	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	0.9	420	△18.4	410	△19.0	280	△17.7	57.48
通期	18,300	2.9	900	△14.6	890	△16.8	600	△17.7	123.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	5,155,600株	29年3月期	5,155,600株
② 期末自己株式数	30年3月期	284,714株	29年3月期	284,630株
③ 期中平均株式数	30年3月期	4,870,948株	29年3月期	4,870,970株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	17,788	△2.2	1,077	35.0	1,077	39.0	711	34.5
29年3月期	18,183	1.7	798	32.7	774	56.9	528	80.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	146.06	—
29年3月期	108.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	17,295		5,837		33.8	1,198.50		
29年3月期	17,986		5,435		30.2	1,115.79		

(参考) 自己資本 30年3月期 5,837百万円 29年3月期 5,435百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ、引き続き緩やかな景気回復基調にあるものの、実質賃金の伸び悩み、米国の不安定な政策運営など、景気の先行きは不透明な状況となっています。

当社グループが属する小売業界におきましては、個人消費は緩やかに持ち直しているものの、将来不安から来る消費者の生活防衛意識が依然として根強く、引き続き予断を許さない経営環境で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、本年度は「2015年度～2017年度 中期経営計画」の最終年度を迎え、靴・履物販売数量ナンバーワンを目指す靴総合販売会社への地歩を固めるべく、安く作り・安く売る体制の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は、177億88百万円（前期比2.2%減）、営業利益は10億53百万円（前期比29.6%増）、経常利益は10億69百万円（前期比38.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億28百万円（前期比38.5%増）となりました。

当社グループの報告セグメントの当連結会計年度における業績は次のとおりであります。

#### ① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、販売促進面では、首都圏・中部圏・関西圏を主に延べ6ヶ月テレビCMを放映するとともに、全国の食品スーパーや100円ショップ27千ヶ所に240万部の無料カタログを設置、レジ袋へのチラシ720万部を封入するなど新規顧客の獲得に努めました。

また、注文経路の6割弱を占めるWEBサイトにおけるデジタル広告の強化、およびSNSの活性化を図るなど新規顧客の獲得とあわせ、既存顧客との接点を拡充するため、LINE@の配信内容の強化や1to1マーケティングを開始いたしました。

商品面では、受注のけん引役となる圧倒的低価格の販売促進商品、『JOG軽Air（780円）』が22万足を受注いたしました。また、『PITTサンダル（499円）』は、累計41万足を超えるヒット商品となりました。一方で、秋・冬用の販売促進商品は残暑の影響もあり、8・9月における受注に苦戦いたしました。

この結果、受注件数は概ね前年を確保できましたが、売上高は、受注単価の低下により、93億57百万円（前期比0.8%減）となりました。利益面は、為替要因や新規工場開拓による仕入原価低減が図られ、売上総利益率が大きく改善し、セグメント利益（営業利益）は12億38百万円（前期比25.4%増）となりました。

#### ② ディスカウント事業

ディスカウント事業におきましては、来店客数・買い上げ点数アップおよびPB商品の売上増加策に加え、長期催事を織り交ぜた40ヶ所での出張販売を精力的に実施した結果、靴・衣料の売上およびPB商品の売上は増加したものの、競合の激しい食品・日用雑貨の売上減少を補うことができず、前期売上高の確保に至りませんでした。

この結果、売上高は78億71百万円（前期比1.9%減）となりました。利益面では、PB商品の売上増加ならびに売上構成比のアップによる売上総利益の増加、および広告宣伝費を主に販売費及び一般管理費の減少により、セグメント利益（営業利益）は1億28百万円（前期比65.8%増）となりました。

#### ③ 卸販売事業

卸販売事業におきましては、ホームセンター等との新規取引が始まったものの、大口OEM先に対する新商品の受注が伸び悩んだことに加え、靴小売店向け卸販売においてはリピート率が低下した結果、売上高は5億59百万円（前期比23.4%減）、セグメント利益（営業利益）は58百万円（前期比47.7%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、3億85百万円減少し、109億68百万円となりました。これは、商品が5億57百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、2億57百万円減少し、63億53百万円となりました。これは、建物及び構築物が1億82百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ、6億42百万円減少し、173億21百万円となりました。

## ② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、86百万円増加し、47億66百万円となりました。これは、買掛金が47百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、11億49百万円減少し、67億28百万円となりました。これは、長期借入金10億71百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、10億63百万円減少し、114億95百万円となりました。

## ③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、4億20百万円増加し、58億25百万円となりました。これは、利益剰余金が6億21百万円増加し、繰延ヘッジ損益が2億3百万円減少したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.5ポイント上昇し33.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ、2億28百万円減少し、25億86百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、17億18百万円（前連結会計年度は8億91百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億69百万円の計上、減価償却費3億18百万円の計上、棚卸資産の減少額5億76百万円、利息の支払額88百万円、法人税等の支払額3億12百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億49百万円（前連結会計年度は4億16百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出30億1百万円、定期預金の払戻による収入24億円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億97百万円（前連結会計年度は40百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入14億円、長期借入金の返済による支出25億19百万円、配当金の支払額1億7百万円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

(次期(平成31年3月期)の見通し)

次期におきましては、米国の政策運営や北朝鮮・中東情勢などの地政学リスクが懸念されるものの、国内景気は企業収益や雇用環境の改善が続く中、引き続き緩やかに回復するものと予想されます。一方、人手不足やそれに伴う人件費・物流費の高騰、将来不安から来る生活防衛意識の継続など、当社グループにおきましては厳しい経営環境が今後とも続くと思われま

す。このような中、次期は第二次中期経営計画(2018年度~2020年度)の初年度として、「お客様に支持され、社会に貢献し、世の中に必要とされ、そして従業員の拠り所となる会社であり続けること。」を基本方針に、「他にはない 他ではできない それがヒラキです。」をスローガンとして、企業価値の向上を目指してまいります。

通信販売事業におきましては、「新規顧客の獲得とリピーターの拡大」「カタログとWEBの相乗効果の拡充」「靴・安さの更なる強化」を図ることにより、生活応援通販としての地位を確固たるものとし、売上増加につなげてまいります。

ディスカウント事業におきましては、お客様の日常のお買い物に「ワクワク感」を抱いてもらうことを目指し、PB商品を含めた低価格で圧倒的な品ぞろえを誇る靴売り場を核に、その他カテゴリーとあわせ、売上増加・売上総利益率の更なる向上を図ってまいります。一方、店舗運営の効率化やローコストオペレーションを継続して推進してまいります。

卸販売事業におきましては、既存取引先との取り組み強化に加え、新規OEM先の取引開拓を推し進め、B to B営業モデルの確立を目指してまいります。

以上により、平成31年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高183億円(前期比2.9%増)、営業利益は9億円(前期比14.6%減)、経常利益は8億90百万円(前期比16.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は6億円(前期比17.7%減)を予想しております。

#### ※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判定した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの見通しと異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準を採用することとしております。IFRS(国際財務報告基準)の適用時期は決定していませんが、今後の動向を注視して、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,115,582	6,487,999
受取手形及び売掛金	1,176,011	1,102,442
商品	3,673,013	3,115,689
未着商品	57,379	37,485
貯蔵品	16,174	16,568
繰延税金資産	63,150	135,221
その他	269,272	91,910
貸倒引当金	△17,046	△19,111
流動資産合計	11,353,538	10,968,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,138,397	7,132,921
減価償却累計額	△4,259,791	△4,436,556
建物及び構築物(純額)	2,878,606	2,696,364
機械装置及び運搬具	146,507	146,746
減価償却累計額	△140,769	△139,815
機械装置及び運搬具(純額)	5,738	6,931
土地	3,157,566	3,157,566
建設仮勘定	-	11,000
その他	828,660	803,315
減価償却累計額	△604,781	△637,443
その他(純額)	223,878	165,872
有形固定資産合計	6,265,789	6,037,734
無形固定資産	169,080	133,194
投資その他の資産		
投資有価証券	59,926	64,906
繰延税金資産	65,052	70,346
その他	65,217	47,151
貸倒引当金	△14,725	△3
投資その他の資産合計	175,471	182,400
固定資産合計	6,610,341	6,353,329
資産合計	17,963,880	17,321,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	899,621	946,745
1年内返済予定の長期借入金	2,370,270	2,322,352
未払金	810,270	801,990
未払法人税等	211,631	220,878
賞与引当金	143,523	131,429
ポイント引当金	43,467	33,109
その他	201,900	310,359
流動負債合計	4,680,685	4,766,864
固定負債		
長期借入金	7,422,687	6,351,363
環境対策引当金	13,568	13,568
退職給付に係る負債	147,283	154,246
資産除去債務	32,059	32,641
その他	262,651	177,097
固定負債合計	7,878,250	6,728,916
負債合計	12,558,935	11,495,781
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	450,452	450,452
資本剰余金	1,148,990	1,148,990
利益剰余金	3,797,377	4,419,209
自己株式	△151,003	△151,110
株主資本合計	5,245,816	5,867,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,273	13,177
繰延ヘッジ損益	129,143	△74,214
為替換算調整勘定	18,711	19,249
その他の包括利益累計額合計	159,128	△41,786
純資産合計	5,404,944	5,825,754
負債純資産合計	17,963,880	17,321,535



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	18,183,872	17,788,053
売上原価	10,336,177	9,724,473
売上総利益	7,847,695	8,063,580
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	2,315,508	2,339,561
貸倒引当金繰入額	17,046	19,111
ポイント引当金繰入額	38,853	24,295
給料手当及び賞与	1,888,419	1,851,269
賞与引当金繰入額	143,523	131,429
その他	2,631,133	2,644,268
販売費及び一般管理費合計	7,034,484	7,009,936
営業利益	813,210	1,053,643
営業外収益		
受取利息	5,062	4,427
受取配当金	1,353	1,429
受取補償金	6,978	27,217
為替差益	-	14,704
デリバティブ評価益	39,605	31,263
償却債権取立益	9,896	9,404
その他	20,835	19,115
営業外収益合計	83,731	107,562
営業外費用		
支払利息	101,639	89,277
その他	23,222	2,696
営業外費用合計	124,862	91,973
経常利益	772,079	1,069,232
税金等調整前当期純利益	772,079	1,069,232
法人税、住民税及び事業税	253,574	328,261
法人税等調整額	△7,675	11,978
法人税等合計	245,898	340,239
当期純利益	526,180	728,992
親会社株主に帰属する当期純利益	526,180	728,992

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	526,180	728,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,466	1,904
繰延ヘッジ損益	267,508	△203,357
為替換算調整勘定	△2,323	538
その他の包括利益合計	274,651	△200,914
包括利益	800,832	528,077
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	800,832	528,077
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,452	1,148,990	3,368,616	△151,003	4,817,054
当期変動額					
剰余金の配当			△97,419		△97,419
親会社株主に帰属する当期純利益			526,180		526,180
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	428,761	-	428,761
当期末残高	450,452	1,148,990	3,797,377	△151,003	5,245,816

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,807	△138,365	21,035	△115,523	4,701,531
当期変動額					
剰余金の配当					△97,419
親会社株主に帰属する当期純利益					526,180
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,466	267,508	△2,323	274,651	274,651
当期変動額合計	9,466	267,508	△2,323	274,651	703,413
当期末残高	11,273	129,143	18,711	159,128	5,404,944

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,452	1,148,990	3,797,377	△151,003	5,245,816
当期変動額					
剰余金の配当			△107,161		△107,161
親会社株主に帰属する当期純利益			728,992		728,992
自己株式の取得				△106	△106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	621,831	△106	621,724
当期末残高	450,452	1,148,990	4,419,209	△151,110	5,867,540

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	11,273	129,143	18,711	159,128	5,404,944
当期変動額					
剰余金の配当					△107,161
親会社株主に帰属する当期純利益					728,992
自己株式の取得					△106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,904	△203,357	538	△200,914	△200,914
当期変動額合計	1,904	△203,357	538	△200,914	420,809
当期末残高	13,177	△74,214	19,249	△41,786	5,825,754

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	772,079	1,069,232
減価償却費	333,063	318,283
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	744	△12,656
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,699	△12,094
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	926	△10,357
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,944	6,962
受取利息及び受取配当金	△6,416	△5,856
支払利息	101,639	89,277
為替差損益 (△は益)	414	567
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,941	74,725
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,778	576,824
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,209	45,598
その他	△70,480	△27,914
小計	1,119,242	2,112,592
利息及び配当金の受取額	5,895	6,071
利息の支払額	△100,190	△88,065
法人税等の支払額	△133,941	△312,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	891,005	1,718,128
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,301,000	△3,001,200
定期預金の払戻による収入	5,003,400	2,400,000
有形固定資産の取得による支出	△31,298	△33,149
無形固定資産の取得による支出	△85,178	△12,958
投資有価証券の取得による支出	△2,781	△2,234
投資有価証券の売却による収入	1,819	0
その他	△1,741	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416,779	△649,492
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,750,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△2,537,766	△2,519,242
自己株式の取得による支出	-	△106
配当金の支払額	△97,520	△107,221
その他	△74,544	△70,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,167	△1,297,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,246	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	512,147	△228,782
現金及び現金同等物の期首残高	2,302,735	2,814,882
現金及び現金同等物の期末残高	2,814,882	2,586,099

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品を販売する業態別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う商品や顧客に対する販売促進施策等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は各事業部門を基礎とした販売業態別セグメントから構成されており、「通信販売事業」、「ディスカウント事業」および「卸販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 通信販売事業・・・自社企画開発商品を中心とした、カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2) ディスカウント事業・・・ディスカウント業態の店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3) 卸販売事業・・・OEM開発商品を中心とした、大手小売店、量販店等への靴・履物等の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会社方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	9,429,380	8,024,972	729,519	18,183,872	—	18,183,872
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,429,380	8,024,972	729,519	18,183,872	—	18,183,872
セグメント利益	987,638	77,685	112,647	1,177,971	△364,760	813,210
セグメント資産	5,999,561	5,337,890	361,790	11,699,243	6,264,636	17,963,880
その他の項目						
減価償却費	155,034	155,374	11,416	321,826	11,236	333,063
有形固定資産 および無形固定 資産の増加額	47,173	38,756	2,675	88,605	870	89,475

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△364,760千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額6,264,636千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	9,357,573	7,871,443	559,036	17,788,053	—	17,788,053
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,357,573	7,871,443	559,036	17,788,053	—	17,788,053
セグメント利益	1,238,370	128,771	58,943	1,426,085	△372,442	1,053,643
セグメント資産	5,157,489	5,235,193	267,845	10,660,527	6,661,007	17,321,535
その他の項目						
減価償却費	148,980	148,276	10,943	308,200	10,083	318,283
有形固定資産 および無形固定 資産の増加額	25,607	29,158	623	55,389	—	55,389

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△372,442千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額6,661,007千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,109円62銭	1,196円04銭
1株当たり当期純利益金額	108円02銭	149円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	526,180	728,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	526,180	728,992
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,870	4,870

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。